

## ドル・円(1)

## 【先週レビュー】

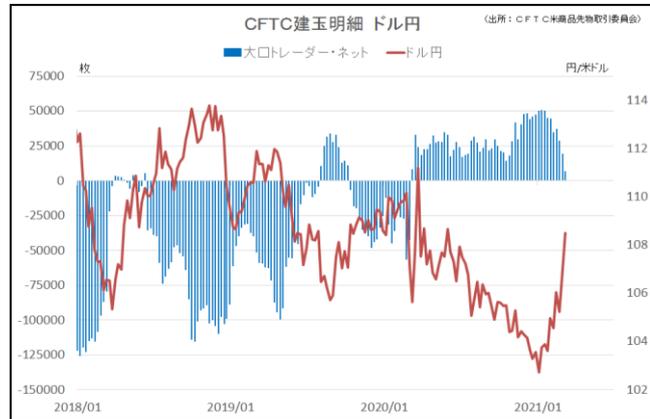
先週レポートで「3月6日(土)からFOMC前のブラックアウト期間となる。過去、この期間は米国金利低下傾向。また、ここ数回の雇用統計後に一旦、米金利が頭を打つ傾向も確認できる。

10日に10年米国債、11日に30年米国債の入札がある。2月末には、7年米国債入札が不調で金利上昇、市場の波乱要因となった。仮に金利が急ピッチで上昇しても、FRB当局者が口先介入できない時間帯で要注意。また、今週中にも追加経済対策が可決する可能性が高く、これも金利高要因となる。11日に欧州中央銀行(ECB)理事会が開催される。金融政策は据え置きの見通し。利回り上昇をけん制するような発言もあれば、パンデミック緊急購入プログラム(PEPP)の枠組みの中で債券買い入れの増額で対応が可能といった意見もある。理事会やその後のラガルド総裁の記者会見で、何らかの見解を示してくる可能性がある。欧州通貨の動きにも注意したい。》としたが、先週は、米長期金利の動向が金融市場に大きな影響を与えている中、10日に発表された2月の米消費者物価指数(CPI)は前月比、前年比ともに市場予想と同水準と落ち着いた水準となり、食品とエネルギーを除いたコア指数は前月比、前年比ともに市場予想を下回った。これを受けて、インフレの加速による米長期金利上昇への警戒感が後退した。

米10年債利回りは、米CPIが落ち着いた結果となったことで1.51%台まで低下。ドル円は9日に109.23円付近まで上昇した後は下落傾向となり、その後は108円台前半から後半で推移した。

11日の欧州中央銀行(ECB)理事会では、パンデミック緊急購入プログラム(PEPP)を利用して、国債買い入れペースを加速させる方針を表明。米長期金利上昇の影響で、ユーロ圏でもドイツやフランスの長期金利が上昇基調で推移しており、これを抑えるために行動を起こす。

米長期金利上昇一服もあって、ユーロドルは自律反発の動き。



1  
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

## ドル・円(2)

### 【週末のNY市場】

週末のドル円は、大幅続伸。米長期金利が上昇し、日米金利差の拡大観測から円売り・ドル買いが優勢だった。米政府の追加経済対策や新型コロナウイルスのワクチン普及で、米国の景気回復が勢いづくとの見方も一因。



ミシガン大学が発表した3月の消費者態度指数(速報値)は市場予想を上回って前月から上昇し、1年ぶりの高水準となった。相対的な米景気回復ペースの速さが意識され、主要通貨に対するドル買いにつながった。

CFTC建玉明細(3/9現在)は、6,514枚の買い越し。前週(19,270枚の(円)買い越し)から縮小。

週末のNYダウは、6日続伸し、3日続けて過去最高値を更新。米政府の追加経済対策や新型コロナウイルスのワクチン普及による景気回復期待から、景気敏感株に買いが入った。ナスダック総合株価指数は反落。

### 【今週見通し・戦略】

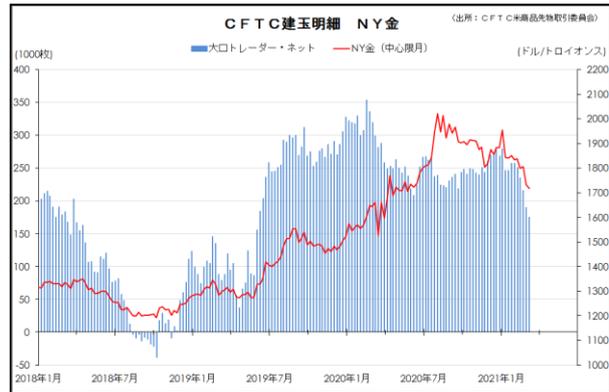
ここにきて米国では予想を超える経済状況の改善が目立っており、新型コロナワクチン接種も順調に進んでいる。追加経済対策もまとまり、米国の期待インフレ率を引き上げており、BEI(ブレイクイーブンインフレ率)は右肩上がりの上昇が継続。米長期金利の先高感につながっている。16~17日にFOMCが開催される。声明やパウエル議長記者会見で、米長期金利上昇をどの程度、牽制するかが焦点。パウエル議長は4日、米債券市場について「秩序のない市場環境になれば問題視するだろう」と述べたものの、米金利急上昇に対する具体的な対応策には言及しなかった。18日にはイングランド銀行の金融政策委員会(MPC)、18~19日に日銀金融政策決定会合が開催される。日銀はこの会合後に金融政策を点検した結果を発表する予定。物価目標や「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の枠組みはそのまま残るとみられる。焦点となるのは、イールドカーブ・コントロール(YCC)や上場投資信託(ETF)等の資産買い入れに関してとなる。ドル円は、欧州通貨も睨みながら、110円の攻防戦。

2  
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

## 金先物(3/12 清算値:5,992円)(1)

### 【前週レビュー】

先週レポートで「2013以降、長期金上昇とNY金の関係を振り返ってみると、「金利上昇⇒NY金下落」の構図が見て取れる。NY金(4月限)は、依然としてチャート上の底打ち確認はできないものの、過去の10年債利回り上昇に伴う金利上昇局面におけるNY金下落率を当てはめると、1700ドル以下は底値圏との見方もとれる。(参照:3/3付:市場分析レポート「金、底値に接近中」)。



過去の金利上昇局面でのNY金下落率を当てはめてみると、8月4日終値(2039.8ドル)から18.1%安(バーナンキ・ショック時:終値ベース下落率)なら1670.59ドル。18.7%安(バーナンキ・ショック時:最大下落率)なら1657.9ドル。既に2018年安値~2020年8月までの上昇に対する38.2%押しを達成している。半値押しは1612.2ドル。

NY金は、出来高を伴った長い下ヒゲや、長大陽線などの底打ちパターンが出現すれば、安値売り込みを避け、買い場探し戦略が有効ではないか? 円建て金に関しては、米金利上昇からの円安ドル高は下値支持要因にもなるだろう」としたが、先週のNY金(4月限)は、懸念されていた米10年債や30年債の入札を波乱なく無事通過して、利回り上昇が一服し、ドル安に転じたことから金は買い戻し主導で上昇した。380億ドルの米10年債入札は最高落札利回りが1.523%、応札倍率は2.38倍(前回2.37倍)となった。240億ドルの米30年債入札は応札倍率が2.28倍(同2.18倍)を上回った。

2月の米消費者物価指数(CPI)でコア指数が前月比0.1%上昇と事前予想の0.2%上昇を下回ったこともドル安要因となった。

バイデン米大統領が11日、1兆9000億ドル規模の新型コロナウイルスの追加経済対策法案に署名し、同法は成立した。中長期的には景気回復期待から長期金利の上昇は続くとみられる。

3  
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

**金先物(3/12 清算値:5,992円)(2)****【週末のNY市場】**

週末のNY金(4月限)は、反落。ドル高を受けて売り優勢となり、1700ドル割れとなる場面があったが、週末を前にした買い戻しでこの日の安値(時間外取引)から20ドル以上、戻して引けた。ユーロドルが1ユーロ=1.1900ドル割れとならず、下げ渋ったことが買い戻しの一因となった。NY市場の引け後、ドル建て現物価格は1720ドル台前半で推移した。

CFTC建玉明細(3/9 現在)は、175,163枚の買い越し。前週(189,638枚の買い越し)から縮小。

**【今週見通し・戦略】**

既存レポート「金、底値に接近中」(3/3 付)、「ブラックアウト期間に注意」(3/5 付)などでも指摘したように、米金利上昇に伴う金の安値は、ドル建ての17000ドル割れ、円建て金の5900円割れ局面で、かなりの部分、織り込まれた可能性。過去の経験則通り、ブラックアウト期間での米国金利低下傾向や、雇用統計後に米金利が頭を打つ傾向が今回も確認できる。

追加の経済対策が可決し、景気回復局面はまだまだ継続しそうで、米金利上昇は、金(GOLD)の上値抑制要因となりそうだが、金利上昇スピードが急速なものでなければ、この材料での金の下値は限定的。円建て金に関しては、米金利上昇で円安ドル高が進めば、ドル建て金と比較して下値は限定的となりやすいだろう。米10年債利回り上昇が一服している中、NY金と相関の高いユーロドルが、1.2000水準を回復できるか否かが金にとって短期的な焦点。ユーロドルが同水準を回復してくるなら、NY金の1700ドル以下での底打ち思惑が高まる。

52週移動平均線を回復できるか否か、52週移動平均線の向きなどと合わせて注目したい。



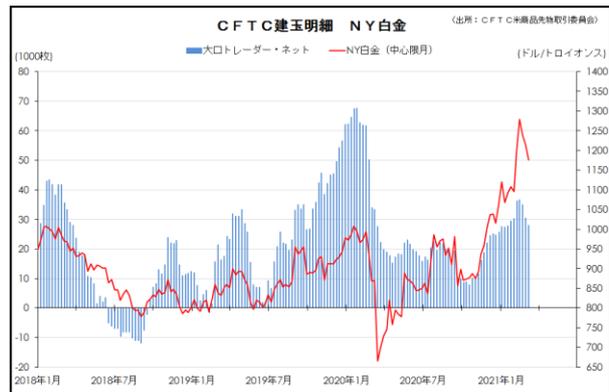
4  
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

**白金先物(3/12 清算値:4,175円)(1)****【前週レビュー】**

先週レポートで「1100ドル水準は、年初に保合った水準で支持線として意識されやすい。OSEは、3800円~3500円が価格帯別出来高の厚い下値支持帯。」

金と白金の鞘は、ボリンジャーバンドの中心線を割り込んでくると、さらに追撃ポジション「金買い・白金売り」

が積み上がる」としたが、先週のNY白金(4月限)は、ドル安や景気回復期待やワールド・プラチナ・インベストメント・カウンシル(WPIC)の四半期報告「プラチナ・クォーター」における供給不足見通しを受けて堅調となった。米上院が前週末に1兆9000億ドル規模の新型コロナウイルスの追加経済対策法案を可決すると、米下院でも可決され、バイデン米大統領が11日に署名、成立。マクロ米経済指標も堅調で、追加経済対策の成立で景気回復を促す期待感が強まった。

**【週末のNY市場】**

週末のNY白金(4月限)は、小反落。時間外取引では、ドル高、金軟調を受けて、つれ安もようとなり、一時1170ドル台まで下落したが、2月の米生産物価指数が事前予想通りの数字ながら、3月のミシガン大消費者信頼感指数(速報値)が強気の数字となり、金の戻りと歩調を合わせ、下値を切り上げ、小安く引けた。



CFTC建玉明細(3/9 現在)は、28,037枚の買い越し。前週(30,533枚の買い越し)から縮小。

白金先物(3/12 清算値:4,175円)(2)

## 【今週見通し・戦略】

WPIC四半期報告によると、2021年の白金需給は2トンの供給不足になるとの見通し。ただし、供給不足は3年連続だが、生産が回復し、不足幅が過去最大だった20年(29トン)からは大幅に縮小する。

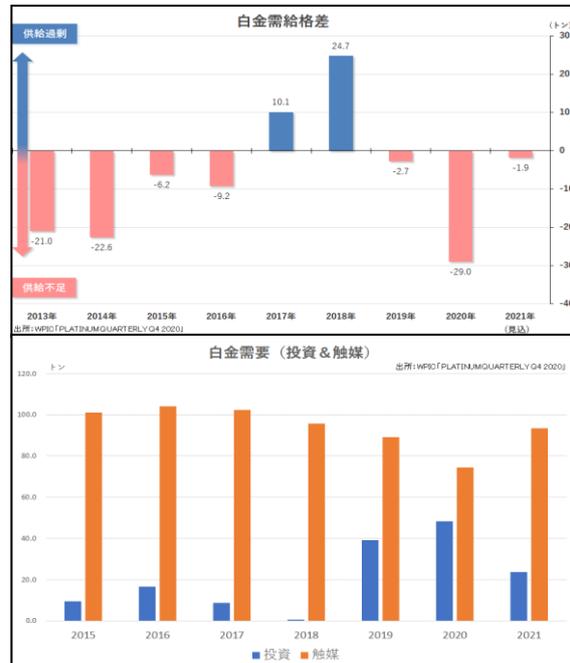
需要面では景気回復で自動車向けが大幅に増える一方、投資向けは半減する見通し。2021年の需要見通しは同3%増の249トン。自動車生産の急回復で触媒向けが25%増の93トンと大きく改善。地金などの投資需要は同51%減の24トンと過去最大(48トン)だった20年比で半減する見込み。

価格上昇に伴う利益確定売りの動きが予想されるため。

小型車および重量車の生産が順調に回復しているため、2020年第4四半期のプラチナの自動車需要は前年比5%(1トン)増加。重量車の生産は世界全体で7%増加し、特に中国では21%増加。実施が迫る中国の「国6」規制に完全に準拠するために必要な白金族元素を多く含む触媒の増加は、中国のプラチナ需要増加の51%(1トン増)を占めた。

宝飾品は13%増の64トン、工業用向けも10%増の68トンと軒並み増える見込み。プラチナはガソリン車触媒で競合するパラジウムの価格高騰に伴う原料の代替や、世界的な脱炭素化の加速で燃料電池車(FCV)や水素製造向けなどの需要増も期待されている。WPICでは「パラジウムからの代替需要は今後4年間で31トン、燃料電池向けの新規需要は今後10年間で31トン、それぞれ増える」と予測している。

2008年高値を起点とした長期下降トレンドや、一目均衡表の雲を上抜いており、心理的節目1000ドルを下値支持とした上昇トレンドが開始している状態。金や他の白金貴金属との比較で相対的な割安感は継続しており、割安感解消の動きは継続しそうだ。



6  
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

ゴムRSS3(3/12 清算値:276.0円)

## 【先週レビュー】

先週レポートで「週足チャートを見ると、前週が長い下ヒゲ、前々週が長い上ヒゲを形成しており、中期的には、この上ヒゲ高値(293.6円)~下ヒゲ安値(256.6円)のレンジ内で保合い、レンジ放れに大きく動意付く可能性。レンジ近辺では、逆張りポジションが溜まりやすいが、抜けた場合は、「踏み上げ」or「総投げ」となりやすい。



変化が起こりやすい対等数値の時間帯は、3月12日、22日、4月5日、6日16日、22日」としたが、先週のRSS3号は、原油高と株高を背景に下値を切り上げ、7連続陽線となった。11日、中国自動車工業協会(CAAM)が発表した2月の中国の自動車販売台数は、前年比365%増の146万台となり、11カ月連続で前年同月を上回った。

上海市場は春節前の積み増し在庫が重石となっているが、シンガポール・JPMXゴム市場はウィンタリングをにらんだ現物価格上昇に反応している格好。これまでの上海市場がリード役ではなく、産地価格主導の展開となっている。

## 【全国生ゴム営業倉庫在庫】

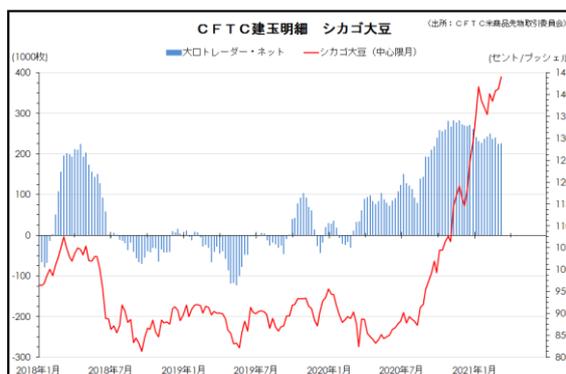
全国生ゴム営業倉庫在庫は、2月20日現在7,714トン(前旬比129トン増)。2月中旬の入出庫は入庫1,135トン、出庫1,006トン。

## 【今週見通し・戦略】

産地はウィンタリング(落葉期=減産期)に入っており、需給タイトが意識されやすい時間帯。金融市場が懸念していた米入札が無難に終わり、米追加経済対策がまとまったことで、2月高値を試す流れが継続しそうだ。ただ、週後半は日米の金融政策決定会合を見極めたいとのムードに包まれるだろう。月間騰落率を見ると、1月・2月と比べて3月、4月の相場は強くない。このため、戻り高値を付けたあと売られる可能性も。ネックライン(3/2安値:256.6円)を割り込むと、ダブルトップ完成となる。一部報道によると、中国政府がソーシャルメディアで「株式市場」の用語を禁止したと報じられている点にも注意。

**一般大豆先物(3/12 清算値:46,000 円)****【先週レビュー】**

先週レポートで「2月に開催されたアウトルックフォーラムでは、価格高騰を受けて今春の大豆作付面積は前年度比で690万エーカー増の9000万エーカー、生産量は同3.90億Bu増の45.25億Buが見込まれるにもかかわらず、需要の増加もあって21/22年度の期末在庫率も3%台前半が見込まれるなど、危機的水準に変わりはない見通しが示されている。



9日の米農務省需給報告で需給ひっ迫が再確認されたり、ブラジル産の収穫のさらなる遅れがあれば、三角保合い上放れシナリオもあり得る」としたが、先週のシカゴ大豆(5月限)は、8日に一代高値を更新した後、修正安局面入りした。

米農務省(USDA)需給報告で20/21年度の米国の大豆期末在庫率が2.6%に据え置かれたことが弱材料視され急落となった。

週末のシカゴ大豆(5月限)は、下落。これまで天候不順が懸念されてきた南米産地に関して、ブラジルとアルゼンチンで強弱異なる見通しが現地機関から発表されて、強弱感が相殺されたこともあり、商いの多い期近限月は振幅のあと前日の引け値に近い水準に収れんする展開となった。なお、3月限は小幅高で納会。

CFTC建玉明細(3/9現在)は、224,745枚の買い越し。前週(223,662枚の買い越し)から拡大。

**【週間純輸出制約高(3月4日までの一週間)】**

大豆: 56万3800トン (事前予想レンジ: 20万~70万トン)

**【今週の見通し・戦略】**

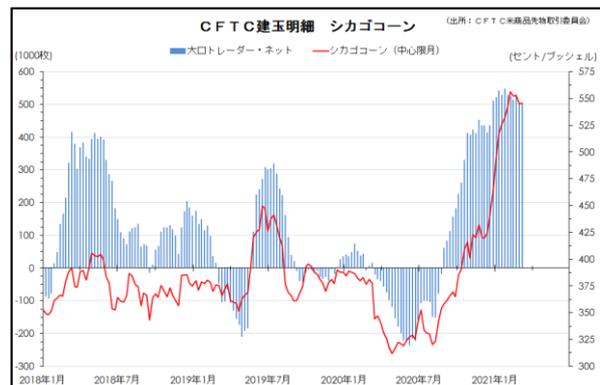
今回の需給報告で期末在庫の下方修正はなかったが、期末在庫率2.6%は危機的な水準にあることに変わりはない。南米の主要生産国の生育環境は改善に向かっているものの、ブエノスアイレス穀物取引所は生産量見通しを下方修正している。同取引所による今年度の大豆生産量予測は、米農務省予測の4750万トンを下回る4400万トンとなっている。

8  
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

とうもろこし先物(3/12 清算値:29,190円)

## 【先週レビュー】

先週レポートで「9日に米農務省需給報告、12日に期近3月限の最終取引(納会)。3月限は5月限に対し、14セント近い上ザヤ状態。5月限が3月限にサヤ寄せの動きがあるか否かに注目。3月末には作付意向面積が発表されるが、米農家はコーンよりも需給タイト感が強い大豆作付を増加させる見通し」としたが、先週のシカゴコーン(5月限)は、期中から期先が一代高値を更新後、9日にUSDA需給報告で、期末在庫が下方修正予想に反して据え置きとなり、手仕舞い売り先行となった。



週末のシカゴコーン(5月限)は、上昇。前日急落した小麦がこの日も続落したことで、弱気のセンチメントが優勢となり、この日納会した3月限が急落したこともそれに拍車を掛けた。ただ、そのような中でも中心限月である5月限は下支えられる展開となり、小幅ながらプラス引けした。

CFTC建玉明細(3/9現在)は、503,398枚の買い越し。前週(503,765枚の買い越し)から縮小。

## 【週間純輸出制約高(3月4日までの一週間)】

コーン: 68万2800トン(事前予想レンジ: 40万~80万トン)

## 【今週の見通し・戦略】

米農務省による3月末の作付意向面積の発表から、今年の米国の天候相場が始まる。大豆よりも1ヶ月早くコーンの作付が始まることから、4月はコーンの作付動向が穀物価格の主たる変動要因となる。

当面は、520-560¢のレンジ相場で日柄稼ぎか?

## 東京原油(1)

### 【先週レビュー】

先週レポートで「米ゴールドマン・サックス・コモディティ・リサーチは4日付のレポートで、「OPECプラス」が協調減産継続を決定したことを受け、第2四半期と3四半期の北海ブレント原油価格予想を引き上げた。第2四半期(4~6月)は1バレル=75ドル、第3四半期(7~9月)は同80ドルと、5ドル上昇修正。



経済協力開発機構(OECD)原油在庫は年末までに、14年以来の低水準に落ち込むと予想していると説明。また、向こう6カ月間のOPECプラスの石油生産見通しは、日量90万バレル下方修正した。イランとOPEC非加盟産油国の供給量は今年下半期まで、原油価格に順応しない公算が依然として高く、OPECプラスによる早急な市場再調整が可能になると見方を示した」としたが、先週のNY原油(4月限)は、3月のOPECプラス会合や、米テキサス州の寒波被害、米追加経済対策期待に加えて、サウジアラビアとイエメンの武装組織フーシ派の衝突から8日に67.98ドルまで続伸したが、ドローンやミサイル撃墜で、具体的な供給障害が中東で起きなかったことや、米エネルギー情報局(EIA)月報で、2021年の米原油生産見通しが日量1115万バレルに上方修正されたことが重しとなり調整局面入りとなった。

ただし、米エネルギー情報局(EIA)週報で、原油在庫が一段と増加した一方、石油製品の在庫取り崩しが続いていることが相場を押し上げた。発表直後は原油在庫の増加を嫌気して原油先物は売られたが、操業が正常化すれば原油需給が逼迫するとの見方が次第に強まった。

11日に発表されさせた石油輸出国機構(OPEC)の月報で、今年の世界石油需要が日量9627万バレルと、前回の同9605万バレルから上方修正された。

また、2月のOPEC加盟国の原油生産量は前月比同65万バレル減の同2485万バレル。サウジの生産量が日量95万6000バレル減少したことが大きい。同国は現在のところ4月まで同100万バレルの自主減産を実施する予定。

## Weekly-Report



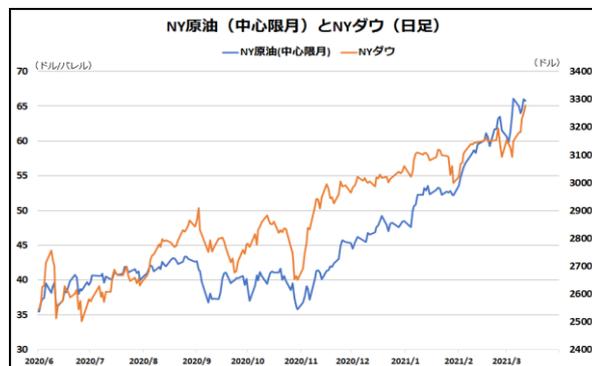
調査課 菊川 弘之

C X 週間展望 (3月15日~)

## 東京原油(2)

## 【週末のNY市場】

NY原油(4月限)は、反落した。ダウ平均株価の高値更新が続いていることで下げ幅は抑制されたものの、ここ数日間のドル安傾向がこの日は一服したうえ、前日発表された石油輸出機構(OPEC)月報が弱材料視された。同報では今年の世界石油需要が通年では上方修正されたものの、上半期は下方修正された。原油相場は新型コロナウイルスのワクチン普及や追加経済政策による景気回復の大半を織り込んでいる水準との見方もある。



イラン国営の船会社がこの日、地中海を航行中だったイランのコンテナ船が10日に攻撃を受けたと明らかにした。これに関連して、米ウォールストリート・ジャーナル(WSJ)は、イスラエルがシリアに向けて航行する船舶を標的にしており、この多くがイラン産原油を積載していると報じている。ただ、イスラエル当局者はノーコメントとしている。

CFTC建玉明細(3/9現在)は、537,438枚の買い越し。前週(519,019枚の買い越し)から拡大。

## 【石油掘削リグ稼働数(米石油サービス会社ベーカー・ヒューズ)】

12日までの1週間の国内石油掘削リグの稼働数は、前週比1基減の309基。原油価格は2018年以来の高値に上昇しているものの、石油・ガス合算での稼働リグ数は昨年11月以降初めて減少。一方、天然ガス掘削リグの稼働数は前週と変わらず92基。

## 【今週の見通し・戦略】

カショギ氏殺害事件報告書公表で、米国とサウジ関係が悪化する中、イスラエルとサウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)、バーレーンの湾岸諸国が米国抜き「中東版NATO」創設を模索し始める動きも出ている。米国が内向き姿勢を強めている間に、中東の国際秩序は大きく流動化している。中東情勢如何では、原油の上値リスクも下値リスクも高まる。ただ、具体的な供給障害を招く中東の地政学リスクがなければ、3月の月間騰落傾向は弱気優勢な時間帯。

## Weekly-Report



C X 週間展望 (3月15日~)

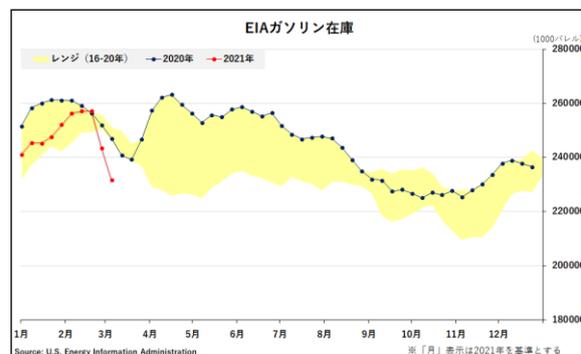
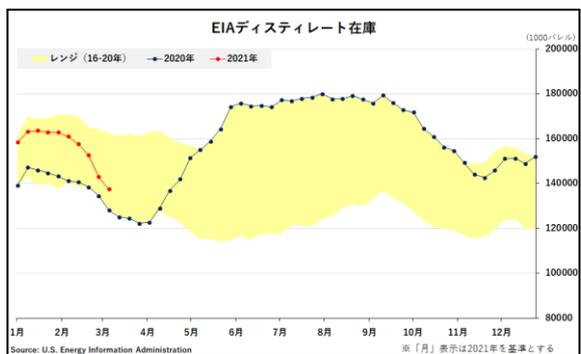
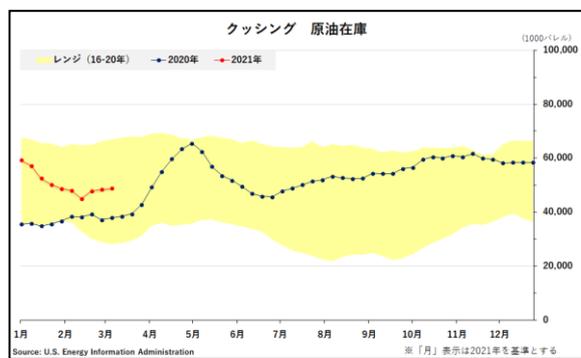
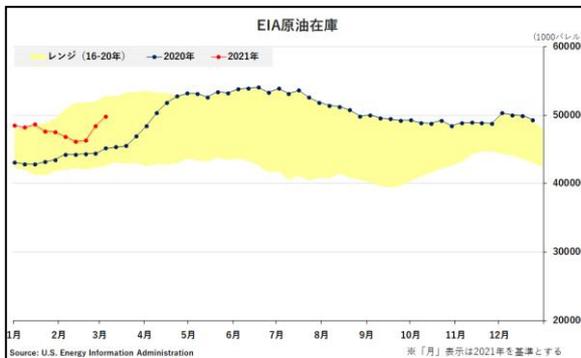
調査課 菊川 弘之

## 東京原油(3)

【EIA米週間在庫(エネルギー情報局)】

前週比

原油	4億9840万バレル	1379万8000バレル増加
クッシング	4883万バレル	52万6000バレル増加
ガソリン	2億3160万バレル	1186万9000バレル減少
留出油	1億3749万バレル	550万4000バレル減少



## 【石油連盟週報】

石油連盟週報(2月21日~27日)によると、ガソリンの週末在庫は、前週比1.0%減の194万5190キロリットル。灯油在庫は3.9%減の160万2314キロリットル。週間原油処理量は、8.1%増の283万5373キロリットル。推定出荷量は、ガソリンが5.6%減の81万6137キロリットル。灯油が4.9%増の32万9092キロリットル。

12  
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

## Weekly-Report



C X 週間展望 (3月15日~)

調査課 菊川 弘之

## 【週間行事予定 (3/15~3/21)】

日付	時刻	国名	対象	経済指標・行事予定	前回
3月15日(月)	9:01	英国	3月	Rightmove 住宅価格 (前年比)	3.0%
	10:30	中国	2月	住宅価格指数 (前年比)	3.9%
	11:00	中国	2月	固定資産投資 (前年比)	2.9%
	11:00	中国	2月	鉱工業生産 (前年比)	7.3%
	11:00	中国	2月	小売売上高 (前年比)	4.6%
	13:30	日本	1月	第3次産業活動指数 原数値	7.1%
	15:00	ドイツ	2月	卸売物価指数 (WPI) (前月比)	2.1%
	20:00	ユーロ圏	2月	準備資産総額	880.23 (十億)
	21:30	米国	3月	NY 州製造業業況指数	12.10
3月16日(火)	1:00	米国	3月8日, 週次	農産物輸出検証高	
	1:30	米国	3月15日	3ヵ月ビル入札 最高割当率	42.370%
	22:15	米国	2月	鉱工業生産 (前月比)	0.9%
	22:15	米国	2月	設備稼働率 季調値	75.6%
	22:15	米国	2月	製造業生産 (前月比)	1.0%
	23:00	米国	1月	小売在庫 自動車除く 改定値	-0.2%
未定	米国	---	連邦公開市場委員会 (FOMC、~19日)		
3月17日(水)	3:00	米国	3月16日	20年バンド入札 最高利回り	1.920%
	16:00	ドイツ	2月	自動車登録台数 (前月比)	-45.5%
	16:00	英国	2月	自動車登録台数 (前月比)	-32.0%
	19:00	ユーロ圏	1月	建設業生産 (前月比)	-3.67%
	19:00	ユーロ圏	2月	EU 基準消費者物価指数 (HICP) 改定値 (前月比)	0.2%
	19:00	ユーロ圏	2月	EU 基準消費者物価指数 (HICP) (食品・エネルギー除) 改定値 (前年比)	1.2%
	18:00	---	---	IEA月報	
	3月18日(木)	3:00	米国	3月17日	FF 金利誘導目標
3:00	米国	3月17日	連銀超過準備金利	0.10%	
8:50	日本	3月8日, 週次	対内株式投資	-136.9 (十億)	
8:50	日本	3月8日, 週次	対内中長期債投資	755.2 (十億)	
8:50	日本	3月8日, 週次	対外株式投資	176.6 (十億)	
19:00	ユーロ圏	1月	貿易収支 (EUR) 原数値	29.2 (十億)	
21:00	英国	3月	英中銀 バンク レート	0.10%	
21:00	英国	3月	資産購入プログラム	895 (十億)	
21:00	英国	3月	英中銀 MPC 投票 利下げ	0	
21:30	米国	3月8日, 週次	失業保険申請件数4週間移動平均		
21:30	米国	3月1日, 週次	継続失業保険受給総数		
21:30	米国	3月	フィラデルフィア連銀 業況指数	23.1	
22:30	米国	3月8日, 週次	農産物輸出成約高		
23:00	米国	2月	景気先行指数 (前月比)	0.5%	
3月19日(金)	4:30	米国	前週分	CFTC建玉明細	
	8:30	日本	2月	全国消費者物価指数 (CPI) 総合	-0.6%
	8:30	日本	2月	全国コア消費者物価指数 (CPI)	101.4
	8:30	日本	2月	全国消費者物価指数 (CPI) (食品・エネルギー除) 季調値	102.2
	日本	3月19日	日銀政策金利決定	-0.10%	
3月20日(土)	5:00	米国	2月	USDA-導入肥育牛	103.0
		日本	---	春分の日	

## ※) 発表日時は日本時間

発表日時は作成段階のものであり、予告なしに変更される場合があります。

13  
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

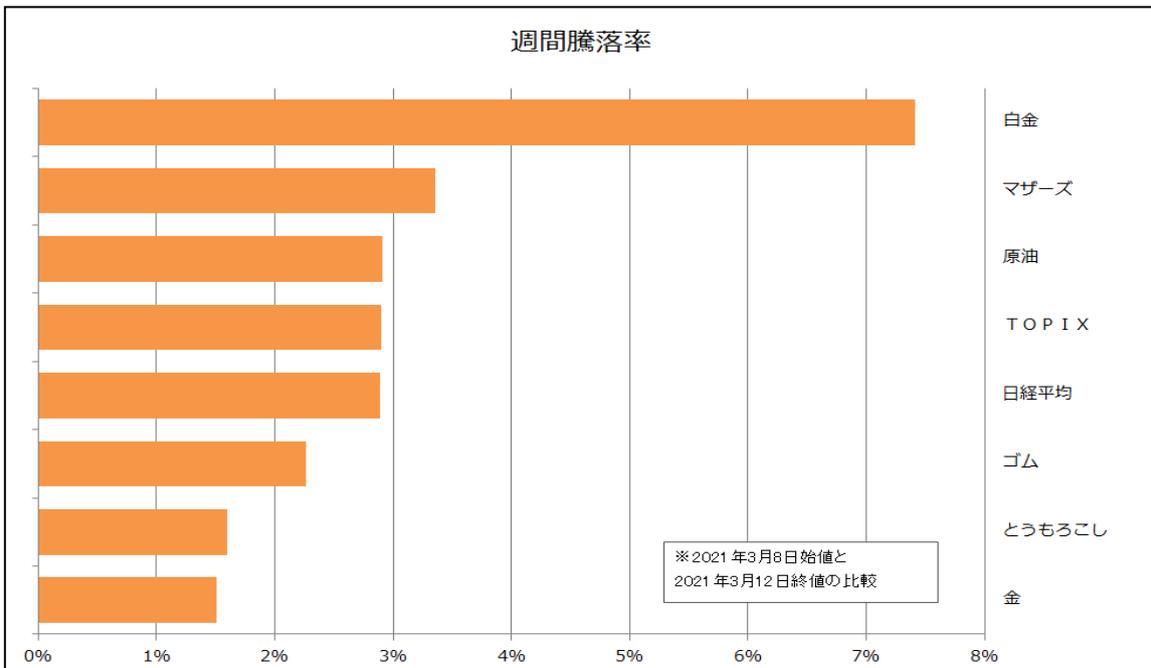
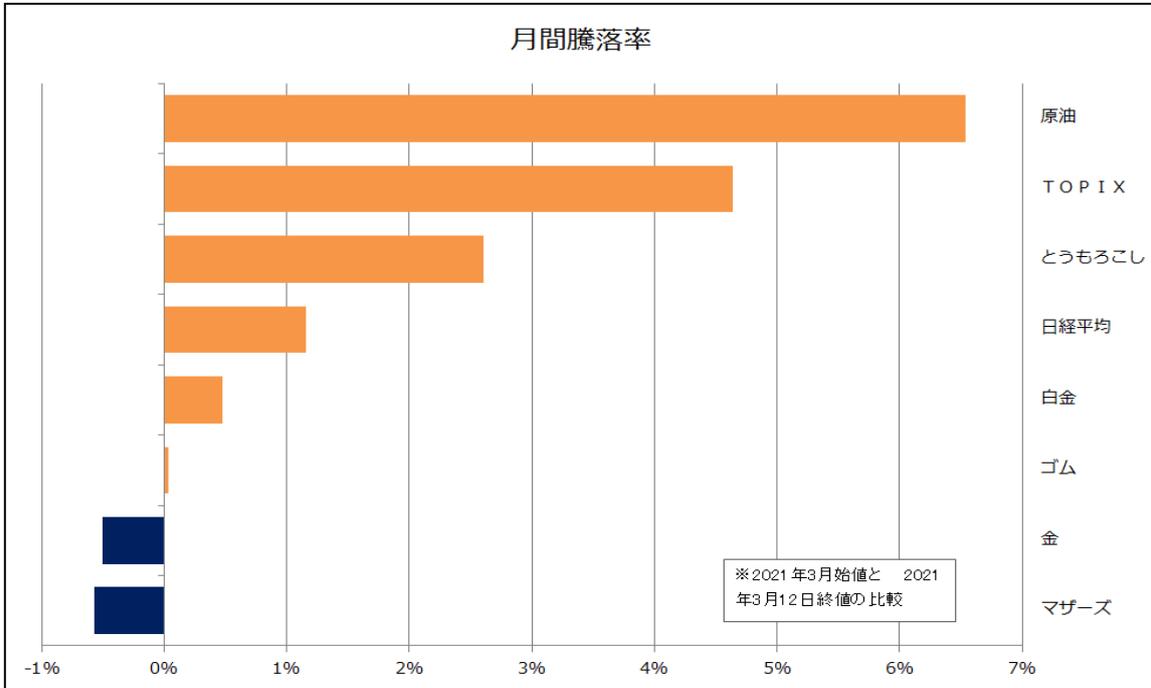
# Weekly-Report



CX週間展望(3月15日~)

調査課 菊川 弘之

## 【騰落率(月間・週間)】



14  
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

**【留意事項】**

弊社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。各商品等ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料等及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

<商号等> 日産証券株式会社 (〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-38-11)

関東財務局長 (金商) 第 131 号 金融商品取引業者 商品先物取引業者

<加入協会> 日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会

---

当資料は情報提供を目的としており、弊社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は、正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。